

那須塩原市議会 「シン・那須塩原」 行政視察報告書



視察期間：令和5年7月24日（月）～7月26日（水）

I 視察日：7月24日（月）
視察地：広島県呉市
内 容：「ゆめづくり地域協働プログラム」について

II 視察日：7月25日（火）
視察地：山口県宇部市
内 容：「宇部市成長産業推進協議会」について

視察地：岡山県岡山市
内 容：「岡山駅前再開発事業」について

III 視察日：7月26日（水）
視察地：愛知県西尾市
内 容：「西尾市多文化共生プラン」について

視察地：愛知県瀬戸市
内 容：「介護認定審査のデジタル化」について

参加議員： 森本彰伸 相馬 剛 齋藤寿一
 齊藤誠之 松田寛人

テーマ：「ゆめづくり地域協働プログラム」
視察地：広島県呉市
視察日：令和5年7月24日
報告者：松田 寛人

呉市は昭和40年代以前の地域コミュニティを中心とした【地域自治】の復活を目指すところから始まった。(R5 自治会加入率66.9%) まず、目標の中で「地域力の向上」「共同的な自治体への移行」とし地域を包括する住民自治組織（まちづくり委員会など）との協働による、「地域協働型」のまちづくりを積極的に推進し、このような考え方を体系的に整理し、取組事項をまとめたものが【ゆめづくり地域協働プログラム】である。

日本各地、また那須塩原市でも協働のまちづくりは行われているが特に興味が引かれるのが「地域担当職員制度」各市民センターは16ヶ所、本庁9ヶ所計28地区（那須塩原では公民館的な存在？）に専属の職員を配置しさまざまなコーディネートなどの支援をしている。また「市民公務員育成研修」では年3回の職員研修が行われ、主にボランティア活動を通して市民視点を持った協働型職員の育成に取り組んでいる。

さまざまな活動をするなか、呉市では経済支援も行っている「ゆめづくり地域交付金」「基礎額（一律50万円/団体）」に「人口割額（50万円～400万円/団体）」を加算交付しているが予算的には大変苦しい状況であることを伺った。また市民、企業からの寄付などもあるが、なかなか厳しい状況であるとのこと。

那須塩原市でも補助金や助成金を交付してはいるが、特に中山間地域などは少子・高齢化で地域人数が減り、伝統事業ができない状況が続いている。

また街になると人口は多いが複雑・多岐にわたり、個別化・多様化している。

那須塩原市も合併してから20年近くになるが今後市民ニーズに対応した自治会運

営、地域コミュニティ運営など柔軟に対応した、きめ細やかで多様なサービスを考えなければならない。



テーマ：「宇部市成長産業推進協議会」
視察地：山口県宇部市
視察日：令和5年7月25日
報告者：齋藤寿一

次世代のために〔産・学・公・金〕が連携し、医療・健康関連や環境・エネルギー関連のほか、宇宙産業やDX（IoT・AI・SG）バイオなどの次世代技術関連の3つの成長産業の創出・育成と雇用の場を創出する企業誘致などに取り組み、地域産業力の一層の強化を図ることを目的に宇部市成長産業推進協議会を設置している。

運営委員として、商工団体・企業・大学等・金融機関支援団体・自治体から構成している。

【成長産業に関するシーズ・ニーズの調査・整理等】

大学等

研究シーズの調査等→研究シーズのヒアリング→産業化に向けた支援の検討

企業

事業化テーマの募集→事業化テーマのヒアリング→事業化・販路拡大等に向けた支援

【研究開発シーズの整理に向けた視点】

1. 先駆的なシーズ活用によるスタートアップを視野に入れたプロジェクト・スタートアップ・プロジェクト

2. 研究開発シーズの段階的推進・進化が必要なプロジェクト・イノベーション・プロジェクト

3. 市民生活の質的向上等に資する実証プロジェクト・パイロット・プロジェクト

成長産業スタートアップ支援事業においては、起業前・起業においては起業支援金として一律100万円宇部市スタートアップ支援補助金補助率2/3以内、限度額900万円を支援している。

審査基準として事業内容・事業の特徴・事業効果・雇用創出効果・産学公金の連携体制・事業収支計画書の提出物の審査によって決定する。

令和4年度の採択事業者・医療・環境エネ・バイオ・次世代技術（DX）の5事業者が採択され、令和5年度においては10件を超える予定とのことである。

※どれもが素晴らしい取り組みであると感じた。



テーマ：「岡山駅前再開発事業」

視察地：岡山県岡山市

視察日：令和5年7月25日

報告者：相馬 剛

岡山駅前町一丁目2番3番4番地区第一種市街地再開発事業について、国が定める「都市再生緊急整備区域」内に位置するとともに、岡山市が定める「都市計画マスタープラン」では、商業・業務、医療・福祉、コンベンション等の高次な都市機能や回遊性・賑わい、交流機能等が充実し、市全体の発展をけん引する「中心市街」に位置している。

この事業は、まちづくりのコンセプトとして「OKAYAMA GATE PLACE」を掲げ、住宅、業務、ホテル、商業、コンベンション施設の拠点機能を整備することで、地域コミュニティの活性化、回遊性の向上や賑わいの創出に寄与するまちづくりを目指して岡山駅前に相応したランドマークとして整備を進めている。

施工区域面積は約1.4ha、施行者「市街地再開発組合」。

敷地面積・西街区約6,700㎡、東街区約3,900㎡。

延床面積・西街区67,800㎡、東街区16,500㎡。

法規制・商業地域：西街区780%（高度利用）：東街区500%。

事業関係者：(株)UDコンサルティング

参加組合員：野村不動産、JR西日本不動産

特定業務代行：(株)奥村組、美樹工業(株)

：(株)北川鉄工所

(株)大建設計

【建設概要】

棟名：西街区住宅棟・ホテル棟、西街区駐車場棟

階数：住宅棟31階、ホテル等16階、駐車場棟7階（500台収容）

高さ：住宅棟108m、ホテル棟60m、駐

車場棟23m。

用途：共同住宅422戸、ホテル店舗、コンベンションホール、事務所、駐車場

【スケジュール】

2012年：まちづくり協議会発足

2016年：市街地再開発準備組合設立

2019年：都市計画決定

2020年：市街地再開発組合認可、設立

2022年：権利変換計画認可、解体工事着工：駐車場新設工事着工

2023年：住宅棟新設工事着工

2024年：ホテル棟新設工事着工予定

2026年度：工事完了予定



総事業費はおよそ300億円（内国庫補助で約10億）

事業者参加組合員が約200億を負担する予定だが、全国的に建設費高騰が話題となっている。

今後の状況がやや不透明であるが、万が一の場合は参加事業者の負担増となる。

日本の再開発の流れは、公共団体や住民の発意に始まり、都市計画決定、事業計画決定、権利変換決定という手続きを経て、再開発が完了する。今回は、民間事業者が主体となる、第一種市街化再開発事業で、前住民61戸の同意の上、まちづくり協議会を発足し、住民が年間300万の出資に対し、300万円の岡山市補助金を活用し市街地再開発組合を設立した。実施段階では、エリ

アマネージメントの担い手を選定し、基本設計・資金計画を策定した。また、実施段階では、実施設計・権利変換計画策定、工事段階で管理運営計画を策定し、完了時にビルの管理組合を組織し運営を行う計画。

本市の那須塩原駅周辺の再開発に当たっては、行政による再開発方針を示したマスタープランを作成、容積率緩和や国庫補助の用件を組み込む必要があり、公共貢献施設（コンベンション設置、医療・福祉施設、避難所等）が必須のようである。

那須塩原市の発展には、那須塩原駅周辺の活性化が重要であるが、まず、市民の意識高揚と、地域住民の気運の醸成が必要である。人口減少時代における地方創生はその必要性・重要性を多くの市民と共有し進めたい。

テーマ：「西尾市多文化共生プラン」

視察地：愛知県西尾市

視察日：令和5年7月26日

報告者：森本彰伸

【目的】

新型コロナウイルス感染症蔓延の影響で、全国的に外国人住民は減っていたが、感染症の5類移行を受けて日本に住む外国人が戻ってきているようだ。本市でも多くの外国人を見かけるようになってきた。日本では、少子化が進み人口も10年連続で減少している中、外国人住民は3年ぶりに増加している。

国内の生産年齢人口が減少していく中では、外国人の生産力も軽視することはできない。これから、那須塩原市のような地方都市では、外国人住民も社会に受け入れ、共存共栄していく道を探らなければならない。

文化、歴史、宗教、そして習慣の違う外国人とお互いに協力して幸せな社会を構築するためには、行政も市民への啓発や情報提供を行なっていく必要があると考え、国内でも先進的な取り組みを行なっている愛知県西尾市に伺い西尾市が掲げる「多文化共生プラン」について説明を受けてきた。

【西尾市の多文化共生プラン】

西尾市の多文化共生プランは、市の住民の多様性を豊かさに繋げ、外国人も既存の日本人住民も協力しあい、西尾の未来を創っていかうという、考えのもと作られている。そこに掲げていることは、1、誰もが活躍できる：多文化共生等の活動に参加する市民や、町内会等の地域活動に参加する外国人市民を増やす取組を進め、誰もが活躍できる地域社会をつくります。

2、子どもの学び・育ちを応援する：安心して子育てができる環境や、外国にルーツを持つ子どもへの日本語初期指導等の教育における取組を充実し、子どもの学び・育ち

を応援します。

3、災害や病気等から命を守る：防災に取り組む外国人市民を増やすとともに、外国人市民が障害や病気など健康に対して不安を感じない環境を整え、災害や病気等から命を守ります。

4、取り残されず情報を得ることができる：外国人市民において必要な情報の提供と、日本語学習の環境を整え、誰もが取り残されず情報を得ることができるようにします。

5、誰もが多様性を認め合う：多文化共生に対する意識を持つ市民を増やす取組を進めるとともに、互いの文化を理解し合う機会をつくることで、誰もが多様性を認め合う地域社会をつくります。

などであり、外国人も一般市民も共に幸せな社会の構成員になろうという理念を感じる。



【所感】

ダイバーシティという言葉が、浸透して久しく感じるが、この言葉の意味を深く理解している人は少ないのではないかと感じている。多様性と訳されている言葉であるが、多様性には色々なものがある。

性の多様性、人種の多様性、宗教の多様性、言葉の多様性、国籍の多様性他にも色々な意味が込められている。同じ日本人であっても、ものの考え方が大きく違うこともあり、常識という言葉も意味をなさない時代になってきていると言えるのではないかな。

今回、西尾市の担当職員の方とお互いに

情報を交換し合い、多文化が共生していく社会について話し合うことができたことは、大変有意義なことであった。先進市である西尾市の多文化共生プランは本市にも当てはまるどころも多く今後、執行部に対して提案していく参考になるものであった。

テーマ：「介護認定審査のデジタル化」

視察地：愛知県瀬戸市

視察日：令和5年7月26日

報告者：齊藤誠之

愛知県北部に位置しており、12万7千余りの人口で、“せともの”のまちとして有名な瀬戸市にて介護認定審査のデジタル化について視察を行った。

【視察の目的】

介護認定に係る審査の効率化を図ることで、介護保険サービスの向上に繋げるためである。

瀬戸市の高齢化率はなんと約30%であり介護認定の申請は年々増えている。

現在は10合議体で、月曜日以外の平日で25件から35件の審査をし、年間で約7,000件の認定審査を行っている。

担当者からの導入の経緯としての説明では、隣接している長久手市と、瀬戸市の高齢化率の違いが顕著であり、本来であればこのような取組は広域的に連携を図っていくものと考えられがちだが、緊急性がない自治体とは歩調が合わせられないということと、コロナ禍で対面での審査が困難になったことによるサービスの低下の懸念など。

その為に、地方創生臨時交付金を活用して電子審査会システムを導入することになった。

導入後からは、介護認定調査及び一次判定が終了し、医者の意見書が揃うと、会議認定審査会にかけられるが、その審査会用にタブレットを導入し、認定審査員に貸与している。

今回の視察では、実際に認定審査会をオンラインで行っている様子も伺うことが出来た。音声は個人情報などがあるため消されていたが、映像では審査委員がそれぞれ対象の市民のデータをもとに、話し合っている姿を拝見できた。

【取り組みによる効果】

審査員の交通事故等の影響による審査の中止などが回避できる。また、市役所の担当職員が、審査を行う際の会場の手配を行わなくても良くなることや、審査ごとに準備する資料の作成がタブレットに配信することで済むので、職員の負担軽減に寄与し、働き方にも大きな影響を与えている。

【課題】

デジタルの波に乗り切れない高齢な医者には審査員を降りると言われたことがあり、職員が説得にあたったことや、タブレットの更新等の予算などである。

その他の質問にて、認定審査に至る前までの認定調査について聞くと、現在はすべて会計年度職員が担っており、職員の定着はやはり厳しい状況であることも説明があり、本市と共通の課題であることがわかった。

【所感】

長寿命による高齢化は避けられないことであり、介護認定の調査は今後も需要が高まることは明白であり、本市においても人員不足等による介護認定調査に遅れが生じぬような対応として、早急にデジタルの導入を検討するべきであると考えている。

今後も市民サービスの向上及び、職員、関係者の負担軽減を踏まえるため、引き続きデジタルの導入に向けた提言を行ってみたい。

